

# 目 次

はしがき

序 章 中国会社法改正の背景とその概要	1
第1節 はじめに	1
第2節 中国会社法の制定および改正の歴史的経緯	1
一 1993年中国会社法の制定および施行	1
二 中国会社法の改正	2
1 1999年中国会社法の第一回改正	2
2 2004年中国会社法の第二回改正	2
3 2005年中国会社法の第三回改正（第一回修訂 = 全面的改正）	2
4 2013年中国会社法の第四回改正	3
5 2018年中国会社法の第五回改正	3
第3節 2023年中国会社法第六回改正（第二回修訂 = 全面的改正） の背景および内容	4
1 2023年中国会社法の改正背景	4
2 2023年中国会社法の改正の必要性	4
3 2023年中国会社法の改正概要	5
4 2023年中国会社法改正のポイント	5
5 2023年中国会社法の構成	10
第4節 本書の基本的視点および構成	11
1 2023年会社法の改正条文（新規条文を含む）の解釈	11
2 2023年会社法の立法過程における学説論争	12
3 四回の修訂草案審議稿から見た2023年会社法の立法過程	12

# 第 I 部 改正 中国会社法

第 1 章 総 則	17
第 1 節 2023年会社法の改正条文（新規条文を含む）の解釈	17
1 立法目的（第 1 条）	17
2 会社名称（第 6 条）	19
3 法定代表者の選任と辞任（第10条）	19
4 法定代表者の職務行為の法的効果（第11条）	20
5 従業員の民主的管理（第17条）	20
6 会社の社会的責任（第19条、第20条）	21
7 会社会議の電子通信化（第24条）	22
8 取消のできる会社決議（第26条）	22
9 会社決議の不成立（第27条）	23
10 会社決議の無効・取消・善意第三者の保護（第28条）	24
第 2 節 会社法第 1 条・第20条の立法過程における学説論争	24
一 立法目的と従業員権益保護の明文化	24
1 明文化肯定説	24
2 明文化否定説	25
二 会社の社会的責任の明文化	25
1 明文化肯定説	25
2 明文化否定説	26
3 明文化折衷説	26
第 3 節 四回の修訂草案審議稿から見た会社法第 1 条・第20条の 立法過程	27
一 立法目的と従業員権益保護の明文化	27
1 四回の修訂草案審議稿	27
2 立法機関の見解	28
二 会社の社会的責任の明文化	28
1 四回の修訂草案審議稿	28

2	立法機関の見解	29
<b>第2章</b>	<b>会社設立・脱退制度の完備</b>	<b>33</b>
第1節	2023年会社法の改正条文（新規条文を含む）の解釈	33
1	設立登記の申請（第29条）	33
2	会社設立用の申請資料の規範性（第30条）	34
3	会社登記事項・公示（第32条）	35
4	会社の営業許可証（第33条）	35
5	会社登記事項の変更手続（第35条）	36
6	会社抹消の登記・公示（第37条）	36
7	詐欺的会社登記の取消（第39条）	37
8	国家企業信用情報開示システムによる情報開示（第40条）	38
9	会社の登記機関（第41条）	38
第2節	2023年会社法第29条・第31条の立法過程における学説論争	39
	会社登記の法的性質をめぐる学説論争	39
1	公法的性質説	39
2	私法的性質説	39
3	二重的性質説	40
第3節	四回の修訂草案審議稿から見た2023年会社法第37条の立法過程	41
	会社抹消の登記・公示について	41
1	四回の修訂草案審議稿	41
2	立法機関の見解	42
<b>第3章</b>	<b>会社資本制度の完備と株式譲渡規制の強化</b>	<b>45</b>
第1節	2023年会社法の改正条文（新規条文を含む）の解釈	45
一	有限責任会社に関連する規定	45
1	有限責任会社の株主人数（第42条）	45
2	会社設立時の株主協議（第43条）	46

3	会社設立時の債務負担（第44条）	46
4	株主出資の全額納付義務および違約責任（第49条）	46
5	出資金払込の催促義務（第51条）	47
6	株主権利の喪失（第52条）	47
7	株主出資の不正回収の禁止（第53条）	48
8	株主出資の早期納付（第54条）	49
9	株主名簿（第56条）	49
10	株主の知る権利（第57条）	50
二	株式会社に関連する規定	51
1	会社の株主人数規定（第92条）	51
2	会社定款の記載事項（第95条）	52
3	登録資本金の全額納付制度（第96条）	53
4	発起設立・募集設立の出資方式（第97条）	54
5	発起人の連帯責任（第99条）	55
6	出資検査（第101条）	56
7	会社の株主名簿（第102条）	57
8	設立大会の開催（第103条）	58
9	発起人の責任（第105条）	59
10	設立大会終了後の設立登記（第106条）	60
11	出資に関連する株主の義務・責任（第107条）	61
三	株式会社の株式発行および譲渡	61
1	株式およびその種類（第142条）	61
2	株式発行の原則（第143条）	62
3	種類株式の発行（第144条）	63
4	種類株式発行会社の定款記載事項（第145条）	64
5	種類株主会の決議（第146条）	64
6	株式および株券（第147条）	64
7	株券の形式および記載事項（第149条）	65
8	新株発行の株主会（第151条）	66
9	授權資本制度（第152条）	67
10	新株発行に関する取締役会の決議規則（第153条）	68
11	株式募集説明書の公告および記載事項（第154条）	68
12	株金払込の取扱銀行（第156条）	69

13	株式譲渡の自由とその制限（第157条）	70
14	株式譲渡の方式（第159条）	71
15	特定株主の株式譲渡制限（第160条）	72
16	株主の株式買取請求権（第161条）	73
17	自社株式の取得制限（第162条）	74
18	財務援助の禁止およびその例外（第163条）	75
第2節	2023年会社法第47条の立法過程における学説論争	76
一	2023年会社法第47条（株主出資の納付期限）の解釈	76
二	2023年会社法第47条（株主出資の納付期限）をめぐる 学説論争	77
1	資本規制緩和説	77
2	資本規制強化説	78
3	折衷説	78
第3節	四回の修訂草案審議稿から見た2023年会社法第47条の立 法過程	79
	株主出資の納付期限（第47条）について	79
1	四回の修訂草案審議稿	79
2	立法機関の見解	80
第4章	会社機関設置の改善・上場会社の企業統治の強化	83
第1節	2023年会社法の改正条文（新規条文を含む）の解釈	83
一	有限責任会社の機関設置・権限配分	83
1	株主会の職権（第59条）	83
2	一人株主の書面決定要求（第60条）	84
3	株主会の議事方式および決議手続（第66条）	85
4	取締役会の職権（第67条）	86
5	取締役会の構成（第68条）	87
6	取締役の任期および辞任（第70条）	88
7	取締役の事前解任および賠償請求権（第71条）	89
8	取締役会の招集権者（第72条）	89

9	取締役会の議事方式および決議手続（第73条）	89
10	経理の任意設置および職権（第74条）	91
11	1名の取締役の選任（第75条）	92
12	監査役会の設置および構成（第76条）	92
13	監査役会の報告請求権等（第80条）	94
14	監査役会の議事方式および決議手続（第81条）	94
15	監査役会設置の例外規定（第83条）	95
16	株式譲渡（第84条）	96
17	株主名簿の変更（第86条）	97
18	株主の出資義務（第88条）	98
19	株主の株式買取請求権（第89条）	99
20	株主の知る権利（第110条）	100
二	株式会社の機関設置・権限配分	101
1	株主会（第111条）	101
2	株主会の職権（第112条）	101
3	株主会の招集権者（第114条）	102
4	株主会の議事方式および決議手続（第115条）	103
5	株主の議決権（第116条）	105
6	議決権の代理行使（第118条）	106
7	取締役会の構成・職権（第120条）	106
8	取締役会への出席義務（第125条）	107
9	経理の設置および職権（第126条）	108
10	取締役会設置の例外規定（第128条）	109
11	監査役会の設置・構成（第130条）	109
12	監査役会の職権（第131条）	111
13	監査役会の議事方式および決議手続（第132条）	111
14	監査役会設置の例外規定（第133条）	112
三	上場会社の特別規定	112
1	株主会の特別決議事項（第135条）	112
2	独立取締役および定款自治（第136条）	113
3	審計委員会の事前審議事項（第137条）	113
4	利害関係のある取締役の避止義務（第139条）	114
5	支配株主等の関連情報の開示義務（第140条）	115

6	子会社による親上場会社の株式取得禁止（第141条）	115
7	上場会社の情報開示（第166条）	115
<b>第2節 会社法第59条・67条・74条の立法過程における学説論争</b> 116		
会社機関の設置・権限配分をめぐる学説論争 116		
1	株主会中心主義	116
2	取締役会中心主義	116
3	株主中心主義	118
<b>第3節 四回の修訂草案審議稿から見た会社法第59条・67条・74条の立法過程</b> 118		
1	株主会の設置とその権限について	118
2	取締役会の設置とその権限について	120
3	経理の設置とその権限について	122
4	立法機関の見解	122
<b>第5章 取締役・監査役・高級管理者の責任強化</b> …………… 125		
<b>第1節 2023年会社法の改正条文（新規条文を含む）の解釈</b> 125		
1	取締役・監査役・高級管理者の欠格要件（第178条）	125
2	取締役・監査役・高級管理者の忠実・勤勉義務（第180条）	126
3	取締役・監査役・高級管理者の背任行為（第181条）	127
4	利益相反取引の規定（第182条）	127
5	会社商業機会の奪取行為の禁止（第183条）	129
6	競業避止義務（第184条）	129
7	関連取締役の表決権行使の回避（第185条）	129
8	株主二重代表訴訟（第189条）	130
9	取締役・高級管理者の第三者に対する責任（第191条）	132
10	支配株主・実質的支配者の連帯責任（第192条）	132
11	取締役の責任保険（第193条）	133
<b>第2節 2023年会社法第191条の立法過程における学説論争</b> 134		
取締役・高級管理者の第三者に対する責任をめぐる学説論争 134		

- 1 立法化反対説 134
- 2 立法化賛成説 135

### 第3節 四回の修訂草案審議稿から見た2023年会社法第191条の立法過程 137

- 取締役・高級管理者の第三者に対する責任について 137
  - 1 四回の修訂草案審議稿 138
  - 2 立法機関の見解 139

## 第6章 国家出資会社の組織機関に関する特別規定…………… 141

### 第1節 2023年会社法の改正条文（新規条文を含む）の解釈 141

- 1 国家出資会社の定義（第168条） 141
- 2 国家出資者の職責の履行機関（第169条） 142
- 3 国家出資会社における党組織の地位（第170条） 142
- 4 会社定款の制定権限（第171条） 143
- 5 国有独資会社の株主権の行使（第172条） 143
- 6 取締役会の構成（第173条） 144
- 7 経理の任免および兼任（第174条） 145
- 8 取締役・高級管理者の兼任禁止（第175条） 146
- 9 国有独資会社の審計委員会（第176条） 147
- 10 国家出資会社の内部統制等（第177条） 148

### 第2節 2023年会社法第69条・121条・176条の条文解釈 149

- 1 有限責任会社の審計委員会（第69条） 149
- 2 株式会社の審計委員会（第121条） 149
- 3 国有独資会社の審計委員会（第176条） 150

### 第3節 2023年会社法第69条・121条・176条の立法過程における学説論争 151

- 監査役会の廃止・審計委員会をめぐる学説論争 151
  - 1 監査役会強化説 151
  - 2 監査役会廃止説 152
  - 3 監査役会と独立取締役の併存説 153



4	審計委員会・監査役会の二者択一説	153
第4節 四回の修訂草案審議稿から見た会社法第176条の立法過程 154		
審計委員会の設置について 154		
1	有限責任会社の審計委員会（第69条）	154
2	株式会社の審計委員会（第121条）	155
3	国家独資会社の審計委員会（第176条）	157
第7章 株主・中小株主の権益保護の強化…………… 163		
第1節 2023年会社法の改正条文（新規条文を含む）の解釈 163		
1	株主権濫用の賠償責任（第21条）	163
2	会社法人格の否認（第23条）	164
3	異議株主の株式買取請求権（第89条第3項）	165
4	支配株主・実質的支配者の忠実・勤勉義務（第180条第3項）	167
5	支配株主・実質的支配者の連帯責任（第192条）	168
6	特定株主の株式譲渡制限（第160条第1項）	168
第2節 2023年会社法第57条の立法過程における学説論争 169		
株主の会計証憑閲覧権（会社法第57条）をめぐる学説論争 169		
1	会計証憑閲覧賛成説	171
2	会計証憑閲覧反対説	172
第3節 四回の修訂草案審議稿から見た2023年会社法第57条の立法過程 173		
1	四回の修訂草案審議稿	173
2	立法機関の見解	175
第8章 会社債権管理制度等の完備…………… 177		
第1節 2023年会社法の改正条文（新規条文を含む）の解釈 177		
一 会社債権管理制度 177		
1	会社債券の定義および発行方式（第194条）	177

2	会社債券の公開発行登録制および募集方法（第195条）	178
3	無記名債権の廃止（第197条）	178
4	社債権者名簿（第198条）	179
5	会社債券の譲渡方式（第201条）	180
6	転換社債の発行（第202条）	181
7	社債権者会議（第204条）	181
8	社債受託管理人（第205条）	182
9	社債受託管理人の義務・責任（第206条）	182
二	その他の関連条文の改正（新規条文を含む）	182
1	会社の税引後利益配分（第210条）	182
2	取締役・高級管理者による違法配当責任（第211条）	184
3	利益配当の期限（第212条）	184
4	資本準備金の構成（第213条）	184
5	資本準備金の用途（第214条）	185
6	会計士事務所の招聘および解任（第215条）	186
7	簡易合併および小規模合併（第219条）	186
8	会社登録資本の減少（第224条）	187
9	違法な登録資本減少の法的責任（第226条）	188
10	資本増加時の優先的購入権（第227条）	188
11	会社の解散事由（第229条）	189
12	定款変更による会社存続（第230条）	190
13	会社清算人および清算委員会（第232条）	190
14	人民法院による強制清算（第233条）	191
15	清算グループの構成員の忠実義務と勤勉義務（第238条）	192
16	営業許可の強制的取消（第241条）	193
17	虚偽登記の法的責任（第250条）	193
18	情報の不実開示の法的責任（第251条）	194
19	虚偽出資の法的責任（第252条）	194
20	出資金の不正回収の法的責任（第253条）	195
21	違法な会計帳簿に対する罰則（第254条）	196
22	施行日および猶予期間（第266条）	197

## 第2節 2023年会社法第54条の立法過程における学説論争

一	株主出資の早期納付規定（第54条）	197
二	株主出資の早期納付をめぐる学説論争	198
1	早期納付反対説	198
2	早期納付賛成説	198
3	折衷説	199
第3節 四回の修訂草案審議稿から見た2023年会社法第54条の 立法過程		
1	四回の修訂草案審議稿	199
2	立法機関の見解	200

## 第Ⅱ部 関連法規訳文

1	2023年中華人民共和国会社法	205
2	中華人民共和国市場主体登記管理条例	257

索 引